

たちかわ 市議会だより

平成20年(2008年)10月25日発行

編集・発行 © 立川市議会

〒190-0022 立川市錦町3-2-26

電話 (042)523-2111(代表)

創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布

◀立川市ホームページ▶ <http://www.city.tachikawa.tokyo.jp/>

第3回 定例会

平成19年度決算を認定

児童館へ指定管理者制度を導入する条例を可決

- 市長提出議案の27議案を可決・認定・同意
- 議員提出議案「立川市公契約条例」は賛成少数で否決
- 「離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める請願」など請願4件・陳情6件を採択。陳情3件を不採択。請願1件を継続審査とする
- 24名の議員が市政全般にわたり、一般質問を行う

人事紹介

10月3日の本会議で教育委員会委員の選任及び人権擁護委員候補者の推薦について同意しました。

立川市教育委員会委員

▶ 澤 利夫 氏
あきる野市山田在住

人権擁護委員候補者

▶ 伊藤 正人 氏
立川市錦町在住

審議された主な議案

市長提出議案

- 平成20年度立川市一般会計補正予算(第2号) 可決

歳入歳出の総額にそれぞれ5億4,912万1千円を追加するもの。補正後の歳入歳出予算の金額は635億3,550万8千円。サンバーナディノ市との姉妹市50周年記念行事開催経費などに要する補正予算。

- 立川市営住宅条例の一部を改正する条例 可決

暴力団に所属する入居希望者及び居住者を市営住宅から排除するための改正。また、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の改正に伴う規定を整備するもの。

- 立川市児童館条例の一部を改正する条例 可決

立川市児童館に指定管理者制度を導入するため、管理の基準及び範囲等を定めるとともに、休館日等の関係条文を整備するもの。

議員提出議案

- 立川市公契約条例 否決

市が業務対価を支払う業務委託、委任等の契約において、その業務に従事する労働者への公正な賃金及び適正な労働条件を確保するものなど。

主な内容

- 一般質問 2~6面
- 議案賛否 6面
- 決算特別委員会 7面
- 請願・陳情 8面

常任委員会及び議会運営委員会の委員長、副委員長が決まりました。

7月24日に行われた委員会で、下記のとおり選任されました。

委員会名	委員長	副委員長
常任委員会	総務	田中 清勝
	厚生産業	岩元喜代子
	環境建設	浅川 修一
	文教	古屋 直彦
議会運営委員会	守重 夏樹	高口 靖彦

◆会議の経過◆

~会期25日間~

- | | |
|-----------|--------------------|
| 9月9日~12日 | 9月26日 |
| 本会議 | 文教委員会 |
| 9月16日~19日 | 9月29日 |
| 決算特別委員会 | 新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会 |
| 9月22日 | 10月2日 |
| 総務委員会 | 議会運営委員会 |
| 9月24日 | 10月3日 |
| 厚生産業委員会 | 本会議 |
| 9月25日 | |
| 環境建設委員会 | |



市政の内容を聞く 一般質問 (要旨)

- | | |
|-----------------------------|--|
| 13 福島 正美(公明党) | ①地域におけるごみ出しのルールについて
②消費者農園の存続と健康生きがい支援事業の創設について
③現庁舎敷地の暫定利用について |
| 14 佐藤 寿宏(たちかわ自民党) | ①立川市の財政運営について
②行政改革について |
| 15 堀江 重宏(日本共産党) | ①市との契約制度のあり方について
②高齢者医療制度について |
| 16 古屋 直彦(たちかわ自民党) | ①喫煙者と非喫煙者の共存が必要と考えるが、市の見解を伺う |
| 17 上條 敏一(日本共産党) | ②最近の異常気象における都市型災害について伺う
③立川市一番町天王橋交差点付近における交通渋滞が市民生活に多大な影響を与えていくが、これに関しての市の見解を伺う |
| 18 清水 孝治(たちかわ自民党) | ①図書館への指定管理者制度の導入について
②公共交通の耐震化について
③農業支援について |
| 19 稲橋 ゆみ子(市民フォーラム) | ①公給食について
②夢育て・たちかわ子ども21プランについて
③外部委託(アウトソーシング)について |
| 20 矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党) | ①学習指導要領の改訂に伴う問題と課題について
②立川市の行政関連で働く労働者の現状について
③学校プールの地域開放について |
| 21 大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党) | ①生活困窮者への対策
②年金からの天引きについて
③災害対策
④個人情報保護について |
| 22 五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党) | ①子どもたちの立場に立った保育行政について
(民営化で保育がよくなるのか) |
| 23 岩元 嘉代子(公明党) | ②図書館への指定管理者制度導入方針の白紙撤回、もしくは抜本的な見直しについて
③市長の「市民の意見に謙虚に耳を傾ける」という姿勢について |
| 24 矢口 昭康(公明党) | ①「平成21年度経営方針」について
②環境問題について
③サンバーナディノ市との姉妹交流50周年記念行事について
④商工振興について
⑤スポーツ振興について
⑥清掃工場の移転について |
| 1 大石 ふみお(市民フォーラム) | ①健康・予防対策について
②新型インフルエンザの対応と対策について
③環境対策について |
| 2 守重 夏樹(市民フォーラム) | ①清水市長の市民生活重視の所信表明を精読して
②防災モデル地区推進事業の進捗状況と地域の声の反映について
③公施設の節水は経費と温暖化ガス削減の一石二鳥となるがその対策はしているのか
④生涯学習施設は市民活動の原点であり、全体像を示して改革を提案するべきと思うが御見解を伺う |
| 3 木原 宏(たちかわ自民党) | ⑤学校プールの地域利用について、情報の不徹底、取り扱いの違いがあつたが経緯の説明をお願いしたい |
| 4 伊藤 大輔(市民フォーラム) | ①「生活のアドバイザー」としての行政運営という視点
②防災対策について
③高齢社会の対応について
④市立保育園の民営化について
⑤経営改革プランについて |
| 5 中島 光男(公明党) | ①安心・安全のまちづくり
②地域の電子社会の向上に向けて
③ごみ問題について
④経営改革プランについて |
| 6 高口 靖彦(公明党) | ①子育て支援について
②地域の電子社会の向上に向けて
③市民の暮らしの向上について
④経営改革プランについて |
| 7 太田 光久(市民フォーラム) | ①福祉政策について
②経営改革プランについて
③清掃問題について |
| 8 梅田 春生(市民フォーラム) | ①地域猫対策の進捗状況について
②立川駅周辺の環境と治安について |
| 9 中山 ひと美(たちかわ自民党) | ①「北口まちづくり」どのように考えていますか
②教育行政について |
| 10 永元 須摩子(日本共産党) | ①妊婦健診及び出産一時金について
②子どもの医療費の無料化について
③原油高騰対策について
④立川市若葉町の清掃工場の移転について |
| 11 浅川 修一(日本共産党) | ①公立保育園の民営化について
②介護保険について
③砂川西部地域のまちづくりについて |
| 12 早川 輝(日本共産党) | ①公立保育園の民営化について
②介護保険について
③砂川西部地域のまちづくりについて |

災害時生活用水、 市民に周知を

「防災マップ」等で周知に努める

木原 宏(たちかわ自民党)

対話重視の公約を実現したか

時間をかけ対話する

市内病院との連携が重要 —新型インフルエンザ—

医師会に協議を申し入れた

問 災害時に市との協定により生活用水として活用されるところがありますが、災害発生時に停電し、ポンプが使用できない場合には、生活用水の確保に努めなくともよいという協定になっています。実際に災害が起きた場合に、水がでないと困る市民に誤解を与えることなく、市は災害時に可能な範囲で協力を要請していることを周知していくべきです。

問 市長は所信表明で述べた「市民との対話」を十分に市民との間で果たし、市民の意見に耳を傾けたと認識しているのでしょうか。「あらゆる場面で対話を重視」し、教育や福祉にも一層力を入れ、生活を重視でいくと話していますが、主な施策を伺います。また、公務多忙な中でも、対話が十分でないといと市民が感じているならば、「向かい合って対等の立場で話をする」本来の意味からも、自らの声を丁寧な対話の姿勢で、もう少し時間をかけて説明責任を果たすべきではないでしょうか。

問 厚生労働省では国内で大流行した場合の被害想定を死者64万人、入院患者200万人、受診者2千500万人と見積もっています。市内で発病した場合に備えて、パニックを起こすことのないよう、早期に危機管理体制や行動計画並びにマニュアル等の作成が必要ですが、本市での被害想定の規模はどうなるのでしょうか。

さらに市内病院との連携が重要です。都は検査や入院隔離を担う協力病院に対し、施設整備費の助成支援策をまとめましたが、市の対応について伺います。

答 農業用井戸については、
　　今年度、全世帯へ配布
　　を予定している立川市全体の「防
　　災マップ」に、所有者の了解を得た上で、表示を行うなどして
　　市民への周知に力を入れていきます。その際、農業用井戸の所
　　有者には、生活用水確保のための井戸の位置づけについての理
　　解を再度お願いするとともに、市として現状把握及び確認を行
　　っていきます。

　　周知の方法については、「防
　　災モデル地区推進事業」「出前
　　講座」「防災訓練」などの機会を活用していきます。

答 等に出向き、市の施策展開を直接説明し、意見を聞いて、情報公開や説明責任を十分に果たしてきました。生活重視のまちづくりを進めていくために改革を推進し、重点見直し事項に配慮して、市民サービスの向上に努めます。また、小学校図書の充実や支援教育の充実など生活重視の施策に取り組みました。今後も施策展開の重要なポイントについては、自らが直接出向き、説明をする考え方であり、可能な限り時間をかけて、対話をする姿勢で臨みます。

答 9月に新型インフルエンザ対策行動計画等策定委員会を設置し、現在、対策行動計画及び対応マニュアルの年度内策定に向けて作業を進めています。多摩立川保健所が想定する被害予測から考えると、医療機関受診者数が約5万3千人、入院患者数が約4千200人、死亡者数約200人と想定されます。本市では、医療機関との連携の重要性から、7月に立川医師会に対し新型インフルエンザ対策の協議を申し入れたので、行動計画策定の上でも協力を得たいと考えています。



「赤ちゃんの駅」の設置を

実施を検討していきたい

高口 靖彦(公明党)

問 日中、ひとりで乳幼児の世話をする母親は、ずつと家の中にいることが多く、そのことが大変なストレスとなり、育児ノイローゼや虐待につながっているのではないか。板橋区や本庄市では、公民館や児童館などの公共施設に、おむつ替えや授乳ができる場所を、「赤ちゃんの駅」として開放しています。本市においても、乳幼児を抱えた母親がいつでも気軽に外出できるよう、公共施設の中にきちんとしたスペースを設すべきです。「赤ちゃんの駅」を設



日中ひとり暮らしの高齢者に行政支援を

今後検討課題としたい

中島 光男(公明党)

問 単身高齢者あるいは高齢世帯に対する在宅生活支援は、まだまだ十分ではないにしても一定のサービスが行なわれています。しかし子どもや孫と同居しているものの、日中はひとりで暮らす高齢者は、高齢世帯ではないとの理由で行政サービスが受けづらい状況になっています。緊急通報システムや火災安全システム、配食サービスなど、健康や生命に関わるサービスについては、一日の半分以上をひとりでいる日中ひとり暮らしの高齢者も、対象にすべきではないでしょうか。

答

板橋区や本庄市の取り組みは承知しています。

各施設の玄関先に「赤ちゃんの駅」のフラッグやシールが掲示され、おむつ替えや授乳などができるよう、「赤ちゃんの駅」として開放されています。本市においても、乳幼児を抱えた母親がいつでも気軽に外出できるよう、公共施設の中にきちんとしたスペースを設けて、「赤ちゃんの駅」を設置すべきです。



子育てしやすい街を目指して



中学校学校選択制の考えは

計画策定の中で検討

中山 ひと美(たちかわ自民党)

問 中学生になると、地域のつながりからクラブ活動や友達が中心になると思います。各学校の許容範囲の中で学校選択制を実施すべきではなっています。各学校の教育機会の保障、さらに、教師の授業力などの学校力に対し、児童生徒の個性に応じた選択制のアンケートの結果をもとに、特色ある学校づくりをどのように考へているのでしょうか。

答

来年度からは指定校に希望する部活動がない場合は、希望する部活動がある学校を希望できる通学区域の拡大化を進めていきたい。アンケートからは保護者の戸惑いとともに、特色ある学校を自由に選択したいという保護者の願いも理解できます。様々な意見がある中で、子どもたちが健やかに充実した中学校生活を送るためには、どのような仕組みが最も良いのか、今後、市の教育の基本的な考え方をまとめる教育振興基本計画(仮称)の策定の中検討を進めていきたい。

行政主導の対策を 地域猫対策

地域グループと連携し進めたい

梅田 春生(市民フォーラム)

問 本市における、地域猫対策の進捗状況は、どうなっているのでしょうか。また、市民の方に地域猫についてどのような形で周知していくのか伺います。東京都の福祉保健政策区市町村包括補助事業の中に、飼い主のいない猫対策が入っており、不妊去勢手術や講習会などの費用などに使えるそうです。本市でも早くこの補助を使い、行政が先頭に立つた形で不妊去勢手術や講習会などの地域猫対策を進めほしいと考えますが、見解を伺います。

答 飼い主のいない猫に関する問題になってしまっています。市としては地域猫問題に自主的に取り組んでいる方々と連携してネットワーク化を図り、不妊去勢手術助成などの支援を検討していきたい。また、地域猫対策の活動報告会では、市民の方と地域猫に関する問題を座談会形式で話し合うことで、地域でのグループづくりのきっかけになればと考えています。都の補助制度については、今年度に使えるかを早速、都と協議していきたい。



「生活アドバイザー」としての責任を

研修効果を検証し、再構築したい

伊藤 大輔(市民フォーラム)

問 行政は市民が日常の生活を円滑に行うための「生活アドバイザー」として大きな責任を持つています。しかし、お役所仕事、民意との落差という声が聞こえています。この場合、市民の声とは「困っていること」「助けを必要とする」と指しています。平成16年度から平成20年度に合計で1億円余りの税金を投入して職員研修を行っていますが、その効果測定をどのように行っているのでしょうか。研修を受けた後が、見解を伺います。

答 職員研修は、「立川市修、職場外研修、自己啓発を研修の3本柱として展開しています。研修の効果とは、最終的に要素として位置づけ、職場内研修は市民サービスの向上になると思いますが、接遇など短期間に効果が得るものと、政策形成などの効果が表れるのが難しいものがあります。研修報告をどのように活かすかは今後の課題ですが、研修効果の仕組みを再度、人材育成推進方針の中でしっかりと検証し、再構築したい。



友達と一緒に楽しいな

公立保育園の役割は

地域全体の子育て支援に貢献

太田 光久(市民フォーラム)

問 市民の保育への基本的な需要は公立保育園で満たされるべきです。近年、子育てに不安を抱く保護者やフオローが必要な家庭が増え、公立保育園が自治体の持つネットワークを活かし、その受け皿として大きな役割を担っています。市は民営化の理由に利便性を強調していますが、具体的にはどうあります。保護者や職員団体等と十分に話し合い、強行しないことが必要です。また、私立保育園の女性保育士の現状、今後のスケジュール、公立保育園の果たす役割について見解を。

答 民営化により延長保育や一時保育の面で利便性が向上すると考えています。私立保育園の女性保育士の現状については民営化にあわせ、保育士の勤続年数に配慮した補助体系の導入等、保育行政経費全額の見直しの中で検討します。今後は保護者を始め職員団体等と十分な話し合いの場を設け、公立保育園は私立で受け入れ困難な障害児への対応等、地域全体の子育て支援のレベルアップに貢献する役割を担うものと考えています。



体育行政を 「スポーツ文化へ」

研究課題であり、議論したい

清水 孝治(たちかわ自民党)

問 近年、自治体に求めら
れる「教育としての体育」の機
能は、「運動、レジャー、健康づくり、
地域振興といった市長部局の
機能である「スポーツ文化」
へ移ってきています。スポーツ
文化の域に達し、施設の質
とその考え方方が、本市の体育行
政の発展のキーワードになると
考えます。産業文化部の中には、
スポーツ振興のセクションをつく
つてはどうでしょうか。

答 体育分野の市長部局への
移管については、26

市の中でも出てきています。こ
の問題は、スポーツ施設の整備
の進め方などの、スポーツのあ
り方について、教育委員会と市
長部局の研究課題であり、第3
次基本計画や第3次スポーツ振
興計画の中でも議論したい。当面
は現行体制を維持していく、い
ままであります。産業文化部の中
には、体育関係団体と教育委員会との
関係を切り離していくべきで
すが、これは悩ましい問題です。



スポーツ文化の発展を



原点に立ち返り再検討を —図書館の指定管理者導入—

引き続き検証、研究に努める

上條 彰一(日本共産党)

問 図書館見直しに対する
説明会で、市長は途中
退席することがあり、なぜ市民
の声を聞くことのないのかとい
う批判や、不信の声がありま
した。市民の声を受け止める姿勢
は、迅速、的確な情報収集と状
況判断が大切です。市内の連絡
を正確・迅速に行い、各部署の
対応により、市民の安全を図る
ことが必要とを考えます。

答 市民から食出された意見
については、真摯に答
えています。市が示した
多くの課題があり難しい状況で
は、駅舎改良についての基礎
調査委託の補正予算成立後に速
やかに西武鉄道と協定を締結し、
協議、検討を進めていきたい。
また、第2駅輪場から駅までの
通路確保については、現状では
困難な状況です。今後もできる
限りの努力をし、市民の利便性
を図りたいが、代替措置として
市民には迂回路の利用を理解願
うとしています。現状では、若
干の時間をいただきたい。

問 最近の異常気象による
図書館見直しに対する
批判は、自然災害とい
うよりは都市化によりもたらさ
れた災害といえます。警報も多
頻繁に発令され、市の災害に対
する体制自体を見直す必要があ
るのではないか。また、昔なら
駅南側の第2駅輪場から駅
までのアクセスについて伺いま
す。第2駅輪場の利用者は駅の
改札口に至る第1駅輪場わきに
通路を利用できず、危険な車道
を通行しています。朝の慌ただ
しい時間に遠回りをさせること
が安全対策とはいません。抜
力のない、地権者に協
力を求める、第2駅輪場のわきに
駅へのアクセス道路をきちんと
確保する努力をすべきです。

問 上條彰一(日本共産党)
危機管理体制により対応

答 古屋直彦(たちかわ自民党)

問 早川輝(日本共産党)

答 浅川修一(日本共産党)

問 駅へのアクセス道路確保を
—武藏砂川駅第2駅輪場—

答 第一小学校建てかえ、
早める決意を

答 今こそ、行政支援が
求められている時



都市型災害へ迅速・ 的確な対応を

危機管理体制により対応

古屋直彦(たちかわ自民党)

問 最近の異常気象による
図書館見直しに対する
批判は、自然災害とい
うよりは都市化によりもたらさ
れた災害といえます。警報も多
頻繁に発令され、市の災害に対
する体制自体を見直す必要があ
るのではないか。また、昔なら
駅南側の第2駅輪場から駅
までのアクセスについて伺いま
す。第2駅輪場の利用者は駅の
改札口に至る第1駅輪場わきに
通路を利用できず、危険な車道
を通行しています。朝の慌ただ
しい時間に遠回りをさせること
が安全対策とはいません。抜
力のない、地権者に協
力を求める、第2駅輪場のわきに
駅へのアクセス道路をきちんと
確保する努力をすべきです。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 早川輝(日本共産党)

問 浅川修一(日本共産党)

答 第一小学校建てかえ、
早める決意を

答 今こそ、行政支援が
求められている時



駅へのアクセス道路確保を —武藏砂川駅第2駅輪場—

現状では、困難な状況

古屋直彦(たちかわ自民党)

問 武藏砂川駅のエレベー
ーター設置などのバリア
フリー化への改善・改良の進捗
状況はどうなっているのか。ま
た駅輪場の利用者は駅の改
札口に至る第1駅輪場わきに
通路を利用できず、危険な車道
を通行しています。朝の慌ただ
しい時間に遠回りをさせること
が安全対策とはいません。抜
力のない、地権者に協
力を求める、第2駅輪場のわきに
駅へのアクセス道路をきちんと
確保する努力をすべきです。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 早川輝(日本共産党)

答 浅川修一(日本共産党)

答 第一小学校建てかえ、
早める決意を

答 今こそ、行政支援が
求められている時



第一小学校建てかえ、 早める決意を

予定どおりに進めていく

古屋直彦(たちかわ自民党)

問 調査検討委員会では、
などの検討がされているので
よ。条件が悪く、複合施設
が見つからないなど、検討だけ
に時間をかけることがあつては
なりません。地震や災害に耐え
られる安全・安心な校舎にする
ことが一番大事なことだと考
えます。一番古い学校が後回しに
され、23年度に着手ということ
を考えれば、建てかえにあつた
基本設計を始めなければなら
ない時期に来ていると思ひます。
今までは遅れているという
認識はないのでしょうか。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 早川輝(日本共産党)

答 浅川修一(日本共産党)

答 第一小学校建てかえ、
早める決意を

答 今こそ、行政支援が
求められている時



今こそ、行政支援が 求められている時

国や都の動向を注視していく

古屋直彦(たちかわ自民党)

問 食料品や送迎サービスに必要な
ガソリンの値上がりのため、異
常な経営難を強いられています。
今後行われる介護保険制度、
障害者自立支援法の抜本的な見
直しの中で、施設の状況に合わ
せた施設を盛り込むなど、国が
しっかりとした施策を作る必要
があると考えます。この現実を
どう認識しているのでしょうか。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制限や、どのような教育を展開
するなどを検討しています。
今後、複合化などを視野に、委
員会での検討をさらに加速させ
て、21年度には市民検討委員
会を立ち上げて基本構想の策定
を行っていく予定です。建てか
えの時期については、現段階で
は21年、22年を使って設計関係
の作業を進め、23年度での着手
を目指しており、予定どおりに
進めています。

問 古屋直彦(たちかわ自民党)
危機管理体制により対応

答 平成19度より、全庁的
な観点から調査検討を
進めています。検討会では、建
てかえの前提条件となる敷地の
制

中小企業への支援の強化を

寄せられた声を最大限活かす

矢口 昭康(公明党)

問 小規模事業者への支援を
伺います。原油や原材料価格などの高騰により、市内全企業の99・7%を占める中小企業は極めて厳しい環境に置かれています。商工会議所と連携して実施しているアンケートやヒアリングにより状況を把握し、中小企業からの声に耳を傾け、十分に対応すべきでしよう。また立川の工業は住宅近接地で経営しているため、特有の困難さを抱えています。今後、人材の確保・育成も含めた支援策をどのように考へているのでしょうか。

答 中小企業向けの制度融資できめ細かい支援策を講じて、商工会議所と連携して、中小企業相談所による経営相談や指導等も行っています。また、国の支援策の周知にも努めたい。市にとっても中小企業者の経済活動を支えることは大変重要であり、寄せられた要望は最大限活かし、有効な産業施策を検討していきたい。また、新たな都市型工業への転換を図るべく、商工会議所が取り組む研修等の支援とともに、都の各支援機関や国と連携し、技術支援の強化を図りたい。

低炭素社会づくり の取り組みを

調査・研究をしていきたい

岩元 喜代子(公明党)

市では、低碳素社会づくりに率先して取り組むとしていますが、市民への普及啓発が最も重要で有効な方法だと思います。それには、現在取り組んでいる環境家計簿をポイント化し、やる気を継続させることなど、さらに多くの人が参加できるような魅力ある仕組みづくりが必要ではないでしょうか。また市として「環境首都コンテスト」への参加や「環境モデル都市」の取り組みを行い、市民の環境意識をさらに向上させ、環境都市宣言が発表されることを期待します。

答 地球温暖化対策は待つたなしの状況であり、地域にあつた低炭素社会を作り上げる施策を行いたい。環境家計簿は報告者数が減少しており、家計簿をつけることによるインセンティブとしてのエコポイントは、意識づけとして重要であり、調査・検討をしたい。今後はホームページから手軽に使える形で市民に広めるとともに、学校教育の取り組みとしても考えていきます。環境首都コンテストや環境モデル都市への取り組みについても先進事例を参考に調査・研究をしていきたい。

反対意見をどう受け取るのか —保育園民営化—

保護者の不安解消に努力する

五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)

問 員入れ替わってしまうので、子どもたちの負担が大きすぎる。なぜ、入園前に知させてくれなかつたのか。」と、不安、心配、市への疑問、反対の声が強くなっているが、このような反対の意見をどう受け取っているのか。スケジュールに従うのではなく、保護者が納得するまで話し合いを深めるべきです。また、保護者から、「パブリックコメントをするとの説明が不足していた」という指摘がありましたが、その反省点を伺います。

答 保護者説明会について
は、保護者の不安の解消にはまだまだ至っていないと
いう実感を持つています。今後も保護者説明会を丁寧に進めて
いくとともに、保護者の不安を解消していく、民営化への理解を
をしてもらうための努力をしていきます。パブリックコメント
は、実施にあたり、広報やホーミページ、各保育園や市内公共
施設でも閲覧ができるようにして、1ヶ月以上の期間を設けま
した。また、今年3月には民営化についての冊子等を、保護者
全員に配布したところです。

各議案に対する賛否

自…たちかわ自民党 公…公明党 フ…市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団
三…社会民主党・みどり立川・市民の党 ()は議員数 ○賛成 ×反対 △退席

議案番号	件名	会派名					結果
		自(8)	公(7)	フ(7)	共(5)	三(3)	
市長提出議案							
60	平成19年度立川市一般会計歳入歳出決算	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	認定
61	平成19年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	認定
62	平成19年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	認定
63	平成19年度立川市特別会計下水道事業歳入歳出決算	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	認定
64	平成19年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	認定
65	平成19年度立川市特別会計受託水道事業歳入歳出決算	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	認定
66	平成19年度立川市特別会計老人保健医療事業歳入歳出決算	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	認定
67	平成19年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	認定
68	平成20年度立川市一般会計補正予算(第2号)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
69	平成20年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算(第2号)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
70	平成20年度立川市特別会計介護保険事業補正予算(第1号)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
71	平成20年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算(第2号)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	可決
72	立川市林間施設指定管理者の指定について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
73	立川市議会市政調査研究費交付条例の一部を改正する条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
74	立川市学校給食施設設置条例の一部を改正する条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
75	立川市公園条例の一部を改正する条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
76	立川市営住宅条例の一部を改正する条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	可決
77	立川市高齢者集合住宅条例の一部を改正する条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	可決
78	立川市職員の公益法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
79	立川市非常勤職員給与等支給条例の一部を改正する条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
80	立川市児童館条例の一部を改正する条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
81	立川市立立川第二中学校校舎耐震補強第2期工事(建築)請負変更契約	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
82	法務省関連施設雨水調整池築造工事請負契約	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
83	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の臨時特例に関する条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
84	立川市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の臨時特例に関する条例	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可決
85	立川市教育委員会委員の選任について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	同意
86	人権擁護委員候補者の推薦について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	同意

議 案 番 号	件 名	会 派 名					結 果
		自 (8)	公 (7)	フ (7)	共 (5)	三 (3)	
議員提出議案							
16	立川市公契約条例	×	×	△1 ×6	○	○	否決
17	ヒト細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)関連疾患に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
18	学校耐震化に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
19	太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
20	食料自給力向上、食の安全に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
21	教育の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
22	東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格 申請の代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明 書を使用可能とするシステムの改築に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
23	離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
24	地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及 び財政措置を政府等に求める意見書	○	○	○	○	○	可決
25	「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合法」の制定を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
26	国外で作成された歯科医療用の補綴物の取り扱いに関する意見書	○	○	○	○	○	可決
27	「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自 然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
請願・陳情							
請願 6	東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格 申請の代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明 書を使用可能とするシステムの改築に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願 7	「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合法」の制定を 求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願 8	国外で作成された歯科医療用の補綴物の取り扱いに関する 請願	○	○	○	○	○	採択
請願 9	離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める請願	○6 △1	○	○	○	○	採択
陳情 1	「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林 復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 5	過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め 出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情 6	下水道使用料の減免についての陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 7	議会は使命を果たすことを求める陳情	×	×	△2 ×5	○	○	不採択
陳情 8	公共施設樹木等への農薬使用削減に関する陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 9	公共施設室内での殺虫剤の使用に関する陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 10	消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求める陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 11	「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及 び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 12	児童館に指定管理者制度を導入する方針に関する陳情	×	×	×	○	○	不採択

日本共産党立川市議会議員団

国や都の悪政から
市民の暮らしを守る施策を

早川 輝
委員永元 須摩子
副委員長

- ▶ 障害者自立支援法に基づく障害者の自己負担を軽減する施策などが実施されたが、十分とはいえません。
- ▶ 「高齢者保養施設利用助成制度」の廃止は市民の願いに背を向ける施策でした。
- ▶ 学校の序列化や競争激化に拍車をかけると懸念されている全国一斉学力テストに参加すべきではありませんでした。
- ▶ 中心市街地活性化事業として、8億4,000万円を投入して、土地を買い戻しましたが、緊急性があったとは考えられず、市民の暮らしを応援する施策の充実を図るべきでした。

たちかわ自民党

一切の聖域を設けず、行財政
改革を断行したことを評価

古屋 直彦
委員中山 ひと美
委員

- ▶ 収納率は前年度比0.1ポイント上昇し、97.4%と三多摩で一番高いものであり、職員の努力を評価します。
- ▶ 喫煙マナーアップ事業など、市民との協働による地域課題の解決に向けての取り組みがなされたことを評価します。
- ▶ 義務教育就学児医療費助成事業、保育園待機児対策、少人数指導の実施、産業振興など、様々な分野で充実した施策が実施されたことを評価します。
- ▶ 保育園民営化、地区図書館への指定管理者制度導入などの行財政改革の取り組みを評価します。

公明党

子育て、教育分野での、
新たな取り組みを評価

岩元 喜代子
委員高口 靖彦
委員

- ▶ 児童手当の乳幼児加算、義務教育終了までの医療費を3割から2割負担に軽減したことを評価します。
- ▶ ブックスタート事業、放課後子ども教室がスタートしたことを、大いに評価します。
- ▶ 特別支援教育、小中学校の適応指導教室の充実など、一人一人に光を当てた教育を推進したことを評価します。
- ▶ 健全な市政運営のためには、思い切った改革が必要であり、入札改革フォーラムの開催や外部検査員の導入を行ったことは、その一つとして評価します。

社会民主党・みどり立川・市民の党

格差を是正し、貧困化に
歯止めをかける施策が不十分

五十嵐 けん
委員

- ▶ まだ必要性が十分にあった生活資金貸付金の廃止など、増税に苦しむ高齢者層への支援が不足しており、介護保険などの低所得者対策も不十分でした。
- ▶ 自立支援法により、大きな負担増を強いられている障がい者の方への市独自の減免策などの対策が不十分でした。
- ▶ 住基ネットワークや、安全確認が不十分なエコセメント化事業への支出には同意できません。
- ▶ 高すぎる市長退職金の復活や、行政改革に逆行する副市長2人制については到底認められるものではありません。

決算特別委員会

各会派の一般会計決算に対する討論(要旨)

矢口 昭康
委員長

決算特別委員会は9月16日から19日までの4日間の日程で開催され、平成19年度一般会計歳入歳出決算及び特別会計介護保険事業歳入歳出決算を賛成多数で、その他の特別会計決算については全会一致で認定すべきものと決しました。

市民フォーラム

予算規模を上回る市税収入など、
行政の努力の成果を評価します

伊藤 大輔
副委員長守重 夏樹
委員

- ▶ 市税収入については、予算規模を2億8,548万円上回る収入となったことを評価します。
- ▶ 市税の収入未済額が前年度比で3,026万円増加したにもかかわらず、不納欠損額では1,408万円減少しており、行政全体の努力の成果であると評価します。
- ▶ 経営改革プランを推進していくことは重要であり、さらなる事務事業評価制度の充実が必要です。
- ▶ 施策の実施には、じっくり時間をかけ、市民の声に耳を傾けることも重要です。

平成19年度 一般会計歳入・歳出決算状況

平成20年4月1日現在 人口176,787人(外国人含む)

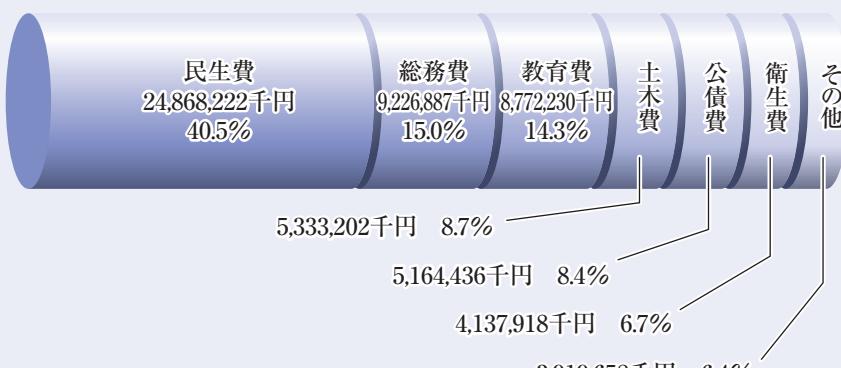
歳入

総額 63,133,198千円
(市民一人当たり 市税負担額 214,375円)



歳出

総額 61,422,553千円
(市民一人当たり 支出額 347,438円)



請願
陳情

9月定例会には新たに請願5件、陳情8件が提出されました。
前回からの継続審査となっていた陳情1件とあわせて14件を慎重に審議しました。
その結果、10件を採択、3件を不採択、1件を継続審査としました。

○採択されました

件名	要旨
東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格申請の代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明書を使用可能とするシステムの改築に関する請願	入札参加資格申請に関し「代理申請システムを構築し、当該システムに行政書士用電子証明書を使用でき」、既存の電子申請の代理申請システムに関し「行政書士用電子証明書を使用できる」よう都に意見書を提出すること、などを求めるもの
「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合法」の制定を求める意見書提出に関する請願	地域の活性化と暮らしやすいまちづくりに貢献する事業として実績のある「協同して働く協同組合」を規定する「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合法」の制定を求める意見書を関係行政に提出することを求めるもの
国外で作成された歯科医療用の補綴物の取り扱いに関する請願	国民の健康を守り、患者の安心安全のため、歯科医療用の補綴物(歯科技工物)の輸入取り扱い上の法整備などを進め、一定の規制をかけるなどの策の実施を求めるもの
離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める請願	離婚後の親子の面会交流へ公的支援体制を整え、強制力の伴った面会交流の制度化を内容とする法整備を求めるもの
「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	「鳥獣被害防止特措法」関連予算が、鳥獣捕殺優先ではなく、鳥獣が帰れる広葉樹の自然の森の復元、鳥獣の侵入防止柵などの被害防除に使われること等を求める意見書を関係行政に提出することを求めるもの
下水道使用料の減免についての陳情	障害者に対し下水道料金を減免していないことについて調査を求めるもの
公共施設樹木等への農薬使用削減に関する陳情	市が管理する公園、道路、運動場、その他の公共施設、街路樹等で使用されている農薬の使用状況を調査、公表すること。また農薬使用を極力しないで植栽管理を行うための指針やマニュアルを策定することを求めるもの
公共施設室内での殺虫剤の使用に関する陳情	市が管理する公共施設でネズミ・衛生害虫駆除のために使用されている殺虫剤等の使用状況を調査し、公表すること。また殺虫剤を極力使用しないで害虫防除を行うために指針やマニュアルを策定することを求めるもの
消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求める陳情	市の消費者行政を向上させるため、消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充することを求めるもの
「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情	消費生活センターの設置等を法的に位置づけ、これに必要な法制度を整備すること及び地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充・強化するための財政措置をとることについての意見書を関係行政に提出することを求めるもの

○継続審査になりました

件名	要旨
消費者農園存続に関する請願	現在、立川市内にある4ヶ所の消費者農園を廃止せず今後も存続することを求めるもの

●不採択になりました

件名	要旨
過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情	病害虫予防対策に漢方植物有機資材が使用、表示できるように改善することなどを求める意見書を関係行政に提出することを求めるもの
議会は使命を果たすことを求める陳情	下水道使用料について障害者に対し減免を講じていないことは不作為の疑義がある。議会の使命は執行機関の行財政の運営や事業の実施等を監視することであり、使命を果たすことを求めるもの
児童館に指定管理者制度を導入する方針に関する陳情	児童館に指定管理者制度を導入する方針並びに幸児童館にモデル導入することに対し、スケジュールを含め慎重に取り扱うことを求めるもの

請願・陳情はこうなりました



第2回定例会(6月議会)において採択され、市長あて送付した請願・陳情について、10月3日に市長から議長あてに「請願及び陳情の処理の経過並びに結果について」報告がありました。

○請願第4号 「過去の国籍要件が理由で年金のない高齢者及び重度障害者に対する市による緊急救済措置として特別給付金の早期実施」を求める請願

高齢者及び重度障害者に対する市の緊急救済措置としての特別給付金の扱いにつきましては、他市等の動向も見極め、市で実施可能であるか検討していきます。

なお、国は在日無年金高齢者及び在日無年金障害者への特別給付金について「過去の国籍要件が理由で現行の年金制度の中で特別な措置を講じることは困難である」としておりますが、これからも全国市長会を通じ国へ要望を重ねていきます。

○陳情第3号 図書館のあり方について、市民の声を踏まえて十分検討することを求める陳情

「図書館の見直し方針」(平成20年2月策定)については、市広報やホームページ、各公共施設でその概要や全文をお知らせするとともに、市民の皆さんのご意見を募るパブリックコメントを、計9回の地区説明会を開催するなどしてまいりましたが、今後とも、陳情の趣旨を尊重し、検討してまいります。



SPOT NEWS

◇議員研修会を開催◇

「分権型社会における議会のあり方」

7月22日、講師に一橋大学大学院法学研究科教授の辻琢磨氏をお招きし、地方分権改革における議会のあり方をテーマに、地方制度調査会の答申の概要など、今後の議会改革についてご講演いただきました。



平成20年第4回市議会定例会会議日程表(予定)

月日	時間	会議名	摘要
12月3(水)	午前10時	本会議	会期の決定、一般質問
4(木)	午前10時	本会議	一般質問
5(金)	午前10時	本会議	一般質問
8(月)	午前10時	本会議	議案審議、請願・陳情の付託
9(火)	午前10時	総務委員会	
10(水)	午前10時	厚生産業委員会	
11(木)	午前10時	環境建設委員会	
12(金)	午前10時	文教委員会	
15(月)	午前10時	新庁舎建設特別委員会	
17(水)	午前10時	議会運営委員会	
18(木)	午前10時	本会議	議案審議、委員会審査意見報告

※本会議・委員会はどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。
傍聴受付けは会議開始15分前より行います。

※請願・陳情の締め切りは11月28日(金)午後5時です。

お問い合わせ 議会事務局 ☎523-2111内線284、285